No. 35　平成 28 年 8 月 1 日号

みずなみ議会ちゃんねる。

議会報告会…… 2
６月議会の審議…… 3
市政一般質問…… 4〜9
政務活動費収支報告他…… 10〜11
議決結果一覧他…… 11〜12

発行／瑞浪市議会　編集／議会広報広聴委員会
TEL／0572-67-1112　FAX／0572-68-2043
E-mail／gikai@city.mizunami.lg.jp

地元中学生によって守り継がれる鶴城笹踊り

土岐町の諏訪神社に「雨乞い踊り」として伝わる「鶴城笹踊り」。
毎年１０月第２日曜日の例祭で奉納上演が続けられており、今年も練習が始まりました。
地元中学生はお祭り本番に備え、保存会員の指導のもと、唄と踊りの稽古に余念がありません。
こうした民俗文化財が、地区の方々の熱い想いや郷土愛によって伝承されていくことは、実にすばらしいことです。
瑞浪市内には様々な伝統芸能が今も息づいています。将来に繋げていくのは今の世に生きる私たちの務めです。　（右下は昨年秋の例祭時の写真）

平成28年度第1回議会報告会

ご参加ありがとうございました

去る７月８日（金）19 時から、奥名集会所、南垣外公民館、及び中屋敷第二公民館の各会場で合計 75 名の参加をいただき、議会報告会を開催しました。

会場での意見交換の内容やアンケート集計結果等は、次号でお知らせします。

奥名集会所

南垣外公民館

中屋敷第二公民館

平成28年度第2回議会報告会

予告 **平成28年10月28日（金）**

市議会があなたの地域へ伺います

意見交換会テーマ（一例です。どんなテーマでも構いません。）

- 地域の問題解消について
- 瑞浪市が行なうまちづくり支援事業について
- 瑞浪市が行なう高齢者・子育て対策事業について
- 議員定数、議員報酬、政務活動費について

- 参加人員の多い少ないは問いません
- 日頃の議会活動を報告致します
- 地域の集会所等で膝を交えて話し合います

◆ **地域の区長さんや団体等の長名でお申し込みください。**

◆ **日程は事情により変更することがあります。**

※申し込み・問い合せ先…瑞浪市議会事務局　電話 ６７-１１１２

6月議会の審議

平成28年6月議会は、6月1日から29日までの29日間開催し、条例案件4件、予算案件5件、人事案件4件、陳情1件を審議しました。議決結果は12ページに掲載してあります。

総務委員会

消防職員の定数増

消防本部の職員定数を57人から63人に増員した。これは救急出場件数が平成24年度の１５５５件に対し、平成27年度は１７３９件で、重複出動が前年度比29件増の２０８件、三重出動が13件増の32件と増加し、近隣消防本部に応援出動を要請した事案もあった。

なお、教育委員会の事務部局が87人から81人へ減員されるため、職員全体は４６２人で変わらない。減員は、学校給食調理業務及び洗浄業務を民間委託したことによるものである。

また、公職選挙法施行令が改正されたことに伴い、市議会議員選挙、市長選挙における選挙公営の中で自動車の燃料、自動車の借入れ、ポスター、ビラの作成費の上限が引き上げとなった。この引き上げは、主に消費税率が８％になったことによるものである。

補正予算では、防災資材等整備事業でポータブルガス発電機を稲津、陶、釜戸、日吉、大湫の各地区に配備することになった。

増加する重複出動

民生文教委員会

みなし保育士に「准看護師」を追加

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準が改正され、みなし保育士の規定に「准看護師」が追加されたこと等、瑞浪市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する提案があり、これを認めた。

従来は、小規模保育事業所及び保育所型事業所内保育事業所の職員は、保健師又は看護師１人に限り保育士とみなすことができたが、今回の条例改正は、みなし保育士として「准看護師」が追加され、保健師、看護師又は准看護師を１人に限り保育士とみなすことができることとしている。

保健師、看護師、准看護師を保育士とみなすことができるようになり、新たに施設を作りたいとの申請があればこの条例の基準により認可される。

現在市内に対象となる保育事業所はなく、現時点で新たに施設を作りたいという話もない。

家庭的雰囲気での保育

経済建設委員会

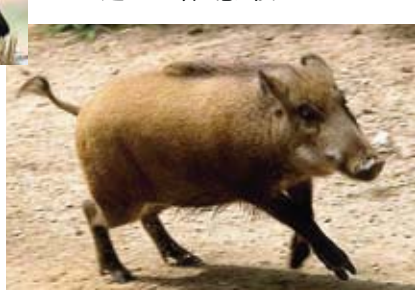
鳥獣被害対策実施隊設置条例を制定

瑞浪市においても、鳥獣被害対策実施隊設置条例を制定する議案が提出され、審議のうえこれを可決した。

実施隊は瑞浪市猟友会長が推薦する者のうちから市長が任命する20名程度で、報酬は年額3万円、任期は1年である。

出動中に起きた事故については、市長が委嘱する認定委員会で審査し、公務災害と認められた場合は、市が補償すること。クマの目撃等、緊急な場合は猟期の如何を問わず出動し、イノシシ等は主にワナを用いた捕獲となるので、猟期以外の期間を通して従事することとなることが明らかになった。

今後、制度の運用にあたっては、猟友会の後進の育成も考慮しながら関係者と連携を取り、円滑な運営を進めてもらいたい。



市政一般質問

市政一般質問では、議員が市長等に対し、行政全般にわたり市の施策や方針など諸問題について質問し、答弁を求めます。

6月議会では10人の議員が21の標題にわたって質問をしました。質問した議員ごとに主な質問を掲載しています。

舘林辰郎（日本共産党）
- 「安全・安心で人と地球にやさしいまち」について
- 土岐橋の架け替えについて

柴田増三（新政みずなみ）
- 電力自由化について
- ふるさと納税について

榛葉利広（公明党）
- 障害者差別解消法等の施行に伴う障がい者への配慮について
- 食品ロス削減の推進について

小川祐輝（新政みずなみ）
- ＩＣＴを活用した教育の推進について
- 一般質問後の進捗状況について

大久保京子（新政みずなみ）
- 本市の観光ボランティアガイドの育成とその活用について
- 消防法改正による住宅用火災警報器設置義務化の効果について

加藤輔之（新政みずなみ）
- 直下型地震について
- 空家等対策の推進に関する特別措置法のその後の動きについて

樋田翔太（清流会）
- 定員適正化計画について
- 第５次瑞浪市行政改革大綱について

成瀬徳夫（新政みずなみ）
- 瑞浪市鳥獣被害対策実施隊について
- 農業政策について
- 林業政策について
- 防災と災害応急対策について

小木曽光佐子（新政みずなみ）
- 災害時における本市の対応について
- 本市のごみ袋の金額やデザイン等について

渡邉康弘（虹）
- スポーツ環境の整備について

舘林辰郎（日本共産党）

デマント交通運行内容固まる

問 市長が掲げる「安全、安心、人と地球にやさしいまちづくり」政策で、交通弱者と言われる高齢者が地域で安心して暮らすために、公共交通システムの確保はかかせない。コミュニティーバスの一部を廃止して、10月から開始するデマント型交通の進捗状況はどのようか。

答 デマント交通は、市の地域公共交通の再編で北部地域に導入する。本年10月からは、日吉～明世ルートと大湫～日吉東部ルートを開始する。運行内容の協議が調ったので、事業許可の手続きに入る。釜戸ルートは、来年４月開始となる。

各ルート平日3往復、運賃は1乗車５００円、基本的な乗降箇所は決められているが、部分的にフリー乗降区間を設ける。今後地域説明会で運行について周知したうえ、利用者登録を7月中旬から受け付ける。

土岐橋架け替えチャンスをいかす

問 土岐橋の架け替え計画は、地元説明会で住民の同意を得られているか。本事業は市民にどのように評価されたと考えているか。

答 架け替え事業は、地元の方々の理解を得るために説明会を三度行った。計画案で橋桁の高さが法規制により約１・４ｍ高くなることから、住民の生活に影響が出るとの意見が出ているが、市が説明した計画が最も優れた案であるので理解を得たい。県の土岐橋付近の河川整備事業と合わせて行う計画であることから、時期を逃がさないよう促進したいと考えている。

空から見た土岐橋

柴田増三（新政みずなみ）

太陽光発電設備設置状況と電力自由化

問　平成27年度売電収入決算見込額と電力小売全面自由化後の新電力との契約状況、及びそのメリット、今後の発電設備設置計画は。

答　売電先は中部電力で、余剰・全量売電の決算見込額合計は3，935千円。新電力との電力購入契約は、平成28年4月現在高圧区分の施設で22施設、7月から25施設とする予定。経費削減効果は、平成27年度概算で531万円。低圧区分の施設は、現在中部電力から購入しているが、今年度中により有利な電力会社からの購入について検討する。経済性だけでなく、電力供給の安定性、環境への配慮、財務状況の健全性など総合的に検討し選定を行う。新たな発電設備は、大規模改修に併せ可能な施設に設置していく。

保健センター太陽光発電設備

ふるさと納税増につなげるPR強化は

問　過去3年間のふるさとみずなみ応援寄附金額と市民税寄附金控除額の状況、寄附金増につなげるPR強化策は。

答　いずれの年も寄附金額が市民税の税額控除額を上回っている。平成27年分寄附金額は7，595千円、平成28年度市民税寄附金控除額は7，572千円。平成27年4月以降、制度拡充と手続き簡素化により寄附金が大きく伸びている。現在、寄附金額の多寡にかかわらず、同じ品物を返礼品として贈っているが、今後は、更なる市のイメージアップと地元産品による地域経済の活性化という観点から、新たな返礼品を加えていきたい。

榛葉利広（公明党）

障がい者の方へ適切な配慮を

問　障害者差別解消法の第5条には施設の改善及び施設の整備との文言があるが、窓口などでの具体的な対策、配慮はどのようなことが考えられているか。

答　窓口に来られる障がいのある方に対し、その障がいの種類や程度に応じた柔軟な対応を行う必要があると考える。

　具体的には、絵や図などを使った説明や筆談で応対するなどの配慮に今後も心がけていく。

　また、印刷物による情報提供を行う際には、必要に応じて、拡大版やふりがな付でのパンフレット等の提供や、SPコードによる音声情報の提供等を検討していく。

SPコードを使った書類

食品ロス削減対策

問　生ごみ堆肥化、バイオマス発電などに対する認識はどのようか。

答　本市では、平成10年から一般家庭の生ごみ堆肥化装置等の購入に対して補助することで、家庭から排出される生ごみを各家庭において処理することにより、ごみの減量化及び家庭菜園の肥料等としての有効活用を促進している。

　このように可燃ごみの減量化、地球温暖化対策の原因となる二酸化炭素の発生抑制に伴う経費削減につながり、今後も普及を促進していく。

　また、バイオマス発電については、再生可能エネルギーで温室効果ガスの発生がなくメリットがあると考えるが、収集と保存にコストがかかることから現段階では考えていない。

小川祐輝（新政みずなみ）

教育のＩＣＴ化さらに推進を

問　時代が大きく変化している中、タブレットや電子黒板等を整備し教育のＩＣＴ化をさらに進めるべきと考えるがどうか。

答　これからの児童・生徒に求められる資質の一つは「情報活用能力」であり、学校においてＩＣＴを整備し、活用した教育を推進することが必要だと考える。しかし、ＩＣＴの活用・整備には教職員の活用能力の向上、児童・生徒や保護者の情報モラルの向上、情報セキュリティの強化、タブレット端末を使用するための無線ＬＡＮの整備等の多くの課題がある。これらの課題を解決していくことで本市の教育のＩＣＴ化を進めていきたい。

ICTを利用した授業

一般質問の答弁　その後の進捗公表は

問　一般質問の答弁に対する対応、進捗状況を一覧にまとめて管理・公表できないか。

答　市が「検討する」「研究する」といった趣旨の答弁をした場合、その後の進捗状況については、当該事業にかかる予算等で説明をしている。

しかし、検討・研究の結果、実施の見込みが立てられないものや、実施不可能と判断したものに対しての報告や手続等は決められていない。本市も提案のような制度を導入していきたいが、議会にも事務的負担がかかる可能性があるので、今後、先進事例を調査し、本市にとってどのような方法が合理的かつ効果的であるかなどを議会と協力して進めていきたい。

大久保京子（新政みずなみ）

観光ボランティアの会の組織化を

問　市内にボランティアガイドは存在しているものの、高齢化が進み、確かな知識はあっても実際に案内ができる人はごく限られた人となっている。この現状を踏まえ、行政が核となり、人材育成・観光ボランティアガイドの会の組織化は考えられないか。

答　市内には、地域の歴史を学び史跡の整備や保存活動、情報発信に取り組む団体や自主的に勉強会を行い、ガイドや案内ができる人材育成に取り組んでいる団体がある。

市としては市内の各地で観光ボランティアガイドを育成することや組織づくりは考えていないが、観光協会と連携し、このような団体の活動紹介やＰＲなどの情報発信、パンフレット作成などにより観光に関する地域活動の支援をしていきたい。

ボランティアガイド活動の一場面

つけましたか住宅用火災警報器

問　住宅用火災警報器の設置が義務化され10年が過ぎたが、本市での火災状況と住宅用火災警報器の設置の効果はどのようか。

答　平成27年の火災発生件数は14件、うち住宅火災は3件であった。設置していた住宅火災警報器が鳴動し、早期発見できたため、被害を最小限に抑えることができた事案が1件あった。

被害軽減に大きく役立つことから、今後も一層の設置及び維持管理を啓発していく。

加藤輔之（新政みずなみ）

直下型地震の脅威

問　直下型の熊本地震から得た教訓をどう活かすか。

答　防災拠点となる市庁舎の耐震化、「業務継続計画」の策定、避難所運営マニュアルの見直し、各種避難訓練の実施等を行い災害に備える。

市民に対して非常持ち出し品や備蓄品、家具の転倒防止、耐震診断や耐震補強等地震に対する備えについて広く周知することで、市の災害対応能力や防災力の強化につなげたい。

市内活断層の位置は

問　熊本地震では活断層の真上や近くにある建物の損壊が大きかったことが判明した。市内にも、複数の活断層があり、断層の上に新たな建物を造ることは避けるべきと考えるが、市内の詳細な活断層の位置について市民に周知する必要はないか。

答　本市及び周辺には、屏風山断層帯、恵那山－猿投山北断層帯などが存在するとされている。当地域の活断層の位置を示すものに、地震調査研究推進本部が作成した「東濃地方の主な活断層分布図」や県が作成した「2万5千分の1岐阜県活断層図」があるが、活断層の存在自体が研究に基づいた推測によるものであることや、制度面の問題などから、正確な断層の位置を示すことは困難である。

本市には内地型地震の発生メカニズムの解析や地域地震防災を主な研究目的とする「東濃地震科学研究所」があり、地域貢献プログラムを活用するなど、研究所と連携し、市民の防災意識向上に努めていく。

市南部を走る活断層

樋田翔太（清流会）

職員の定数適正化

問　瑞浪市の職員は約400人で、市内最大級の雇用の場である。しかし、定員削減や国、県からの権限委譲など職員の負担は増える一方である。職員の時間外勤務はどれほどか。また、年齢構成のバランスはどのようか。

答　職員一人当たりの年間の時間外勤務は平成27年度平均で127・5時間。時間の長い課は商工課333・7時間、企画政策課311・7時間、市民課272・4時間と続く。職員の年齢構成は30代後半、40代後半、50代前半の職員が少なく、組織を管理する立場となるベテラン職員の不足が課題である。再任用職員や任期付職員の採用を行う他、キャリア採用等も検討し、安定的な行政運営の体制を構築していく。

新規採用職員

行政改革による成果と課題

問　第5次行政改革大綱を策定したが、本市における行政改革の成果と課題は何か。

答　第4次行政改革大綱では4つの柱で取り組んできた。「協働による地域力の育成・向上」では、まちづくり基本条例において市民と行政の役割を定め、市民協働を推進した。「行政運営の質の向上」では、PDCAサイクルによる進行管理手法を取り入れた。「財政運営手法の質の向上」では債権徴収の専門知識を有する職員を採用し徴収率向上による税負担を公平化。「執行体制の質の向上」では若手職員の自主研究グループを支援し、職員の資質向上に取り組んだ。第5次行政改革大綱へ課題を引き継ぎ、住民票のコンビニ交付など、市民のニーズを捉えたサービスも検討し「行政の質の向上」に取り組んでいく。

成瀬徳夫（新政みずなみ）

地域ぐるみで耕作放棄地対策

問　農業従事者の高齢化により耕作放棄地が増加し、深刻な社会問題となっている。本市でも更なる耕作放棄地対策の強化が必要と思われるが見解はどのようか。

答　市では国・県補助金に上乗せを行なって耕作放棄地の解消を支援している。また、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積を進めるとともに、中山間地域直接支払交付金や多目的機能支払交付金により地域の農地を地域ぐるみで守っていただくなど、耕作放棄地の増加防止に努めている。農地の担い手・受け手の情報を広く収集・発信し、耕作放棄地の解消につなげていきたい。

耕作を放棄した圃場整備農地

共助面で問題　自治会未加入者

問　自治会単位防災訓練を行うこととなったが「無縁社会」では人を救う事は出来ないと考える。自治会未加入者の防災対応はどのようか。

答　自治会未加入者については、地域との十分な連携を図ることが難しいため災害発生時における「共助」の面で問題となっている。市としては、防災に限らず、住みやすい地域をつくるため、まちづくり基本条例に基づき、自治会への加入促進の更なる啓発を行うとともに、引き続き、転入者に対する受付窓口での案内や、民間アパートの運営に携わる経営者、不動産業関係者への働きかけも行なっていく。各自治会においても、自治会未加入の方へ、更なる加入の声掛けをするなど、顔の見える関係づくりにご尽力いただければと考えている。

小木曽光佐子（新政みずなみ）

災害時における　避難所への対応は

問　災害時の避難所運営は、過去の度重なる経験が活かされず、トイレの問題、性的被害、弱者への配慮等課題が多い。災害に備え、対処方法を検討すべきではないか。

答　避難所運営マニュアルに沿って、心のケア・健康相談などを行うとともに、女性や高齢者などに配慮するため、避難所運営委員に女性を選任することとしている。また、間仕切り用の段ボール、簡易トイレは防災倉庫に備蓄してある。今後は熊本地震における問題点を踏まえ、備蓄物品の見直しを行うとともに、避難所の運営を支援する職員の研修・訓練を実施していく。

防災倉庫の点検

ごみ袋の他市との違い

問　ごみ袋について、市民への理解のために本市ができることは何か。

答　本市は利用者にごみ処理費用の応分の負担をいただいている。国は一般廃棄物処理の有料化を勧めており、処理費用を転嫁していない他市町村も、いずれは手数料の負担を求めることになると思う。本市は既にごみ袋の原価だけでなく処理に関する収集、管理運営等の経費を含めているので、他市との違いについて理解をしていただきたい。

今後もごみの減量化を訴えるなかで、他市の負担比率の情報収集に努め、現在の負担率、約20％が適正かどうかの検証をしていく。市民の理解が得られるよう、資料の配布や出前講座の開催もしているので、是非参加してほしい。

渡邉康弘（虹）

『瑞浪市民の日』を

問 スポーツを取り巻く環境の整備に、市、地元企業や学校などが今まで以上に連携、協力をした魅力あるスポーツ環境を構築すべきである。

市内に多数存在するゴルフ、サイクリングやモータースポーツなど多種多様なスポーツを楽しめる恵まれた環境を活かし、月に1度「瑞浪市民の日」を設け、市民が気軽に楽しめるイベントを開催してはどうか。

答 現在、民間施設を借り、市民体育大会（水泳）やゴルフの町みずなみオープンゴルフ大会を実施、また、スナッグゴルフ教室も計画している。今後も公共施設の利用促進を図りつつ、提案を参考に民間の協力を得るなかで、ニーズに応じた対応をして、スポーツの推進を図っていく。

地元企業の協力によるゴルフ教室

生涯スポーツのまちみずなみ

問 年齢や性別、障がいにかかわらず、すべての市民がともに親しみ、楽しむことできるスポーツやレクリエーションの拡充を進め、『生涯スポーツのまちみずなみ』を目指してはどうか。

答 スポーツに対する市民のニーズは、ますます多様化しており、健康づくりへの志向も一層強くなってきている。これらに的確に応えていくため「瑞浪市第6次総合計画」、「みずなみ教育プラン」の中間見直し時期である平成30年度に合わせ「瑞浪市スポーツ推進計画」を策定する。市民のニーズに応えるためのきめ細やかな施策を展開するなかで、生涯スポーツの拡充を図っていく。

議会運営委員会行政視察　加賀市・かほく市

議会運営委員会は5月26日・27日、視察を実施した。

視察目的

①「予算・決算常任委員会」の設置の経緯と効果、審議方法（両市）
②議会におけるタブレット使用状況、導入効果（加賀市）
③議会による行政評価の詳細（かほく市）

①については、これまで本市を含め、多くの自治体が一般会計予算・決算の議案を各常任委員会に分割して付託し審査を行なってきたが、同一議案は一つの常任委員会で審査すべきであり、その問題解消のために予算・決算常任委員会の設置の必要性を実感し、具現化準備に入った。

②については、加賀市において平成27年6月から20名の議員全員に貸与され、研修会を実施し、試行実施～本格実施となり、導入費・月額使用料等に対し紙の削減等の費用対効果は少ないが、目に見えない効果が大きく、本市においても導入の必要性がいずれは来るものと捉えている。

③については、まず市が全ての事業を自己評価し、議会は選定した20事業を項目別評価と全体評価を現場の視察等を含め評価シートにより点検し、時間も労力もかけ8月中に行政評価報告書をまとめていた。

本議会も事業評価結果が新年度予算に反映されるよう、スケジュールの抜本的な見直しを行っている。

平成27年度政務活動費の収支を報告します

会派名（人数）	交付額（円）	支出額（円）	使途 項目	金額	使途 明細
新政みずなみ（11人）	1,056,000	1,010,294	調査研究費	587,736	会派視察調査研究2回 ·衆議院第二議員会館 地方創生について マイナンバー制度について ·朝霞市… 行政評価について 景観条例について ·湖南市… 高齢者対策について ドローン導入までの経緯と活用状況について
			研修費	300,000	·地方議員セミナー　より良い一般質問のために
			広報費	93,614	会派報作成代
			資料作成費	28,944	資料作成に伴う事務用品等
日本共産党（1人）	96,000	98,674	研修費	53,890	·東海自治体学校 地方自治講座 ·市町村議会議員セミナー 自治体議会の役割とは ·自治体政策セミナーin京都 地方創生政策の本質と地方再生の方向 ·学童保育研究集会
			資料作成費	1,400	資料作成に伴うコピー代
			資料購入費	43,384	書籍代『自治体活動と地方議員』他
公明党（1人）	96,000	82,422	研修費	67,120	·市民相談対応のための地方議員講座 ·地方議員研究セミナー より良い一般質問のために
			資料作成費	902	資料作成に伴うコピー代
			資料購入費	14,400	書籍代『月刊「地方政治研究」』
市民ファーム（1人）	0	0			平成27年度交付申請なし
虹（1人）	96,000	89,108	研修費	87,110	·市町村議会議員セミナー 自治体議会の役割とは ·市町村議会議員研修 地方議員のための政策法務～政策実現のための条例の提案に向けて～ ·地方議員セミナー 子ども·子育て支援制度導入後の状況と行政の課題 ·トップマネジメントセミナー 人口減少社会に対応した行政経営
			資料購入費	1,998	書籍代『デイリー六法平成28年版』
清流会（1人）	96,000	17,940	研修費	16,840	東海若手市議会議員研修 将来投資による人口増加 裾野市子育て支援について 空き家対策に対する国の施策
			資料作成費	20	資料作成に伴うコピー代
			資料購入費	1,080	書籍代『ちょっと気になる子どもと子育て』

○政務活動費は、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、一人あたり月額８千円が市議会の会派に交付されます。
○会派は、収支報告書に領収書（1円以上）を添えて議長に提出し、交付した政務活動費に残余がある場合は、市に返還します。

行政視察の受け入れをしました

日程	視察者	視察の主な内容
28. 2.23	沖縄県嘉手納町議会公明党会派	『防災ラジオ』について
28. 4.26	徳島市議会　産業交通委員会	鳥獣被害対策について
28. 6. 9	名古屋市議会・多治見市議会公明党会派	骨髄ドナー支援事業奨励金
28. 7.13	宮崎県新富町議会　総務産業常任委員会	6次産業化、地産地消（日吉機械化営農組合）
28. 7.14	兵庫県相生市議会　議会運営委員会	議会報告会について

トピックス

瑞浪恵那道路事業推進大会が盛大に開催

去る6月4日、恵那市文化センターで、瑞浪恵那両市の議員で構成される「国道19号瑞浪恵那道路促進議員連盟」の平成28年度定期総会が開催された。

事業計画のなかで、未事業化区間の早期事業化と、2027年のリニア中央新幹線開業までの全線開通に向けた要望活動を盛り込んだ。

また、引き続き「平成28年度瑞浪恵那道路整備促進協議会定期総会・事業推進大会」が開催された。

総会・大会には約520人が参加。

最後に「早期整備と全線事業化を強く要望する」との総会決議を採択し、「ガンバロー」コールがこだました。

道でつながる未来ビジョン！

力強く総会決議を採択（恵那市文化センター）

国道19号瑞浪恵那道路促進議員連盟勉強会

7月4日、恵那市役所で国道19号瑞浪恵那道路促進議員連盟勉強会が開催され、当市議会から7名の議員が参加した。

勉強会では、多治見砂防国道事務所の秋田副所長、山本調査設計課長から、今年度事業内容、今後の事業計画の説明を受けた後、議員からの様々な質疑に対し、工事の基本的な考え方や流れなどをはじめとした回答を得た。

5月臨時会議決結果一覧（全会一致）

5月10日開催

案　件	議案番号	議　案　名	付託先	審議結果
承認案件	承第 3 号	専決処分の承認について（平成 27 年度専第 12 号　瑞浪市税条例等の一部を改正する条例の制定について）	省　略	承認
	承第 4 号	専決処分の承認について（平成 27 年度専第 13 号　瑞浪市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について）	省　略	承認
その他の案件	議第 34 号	工事請負契約の締結について　（瑞浪市産業振興センター改修工事）	経済建設	可決
	議第 35 号	指定管理者の指定について　（瑞浪市産業振興センター）	経済建設	可決

６月定例会議決結果一覧

案　件	議案番号	議　案　名	付託先	審議結果
条例案件	議第 36 号	瑞浪市の議会の議員及び長の選挙における自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例及び瑞浪市長の選挙におけるビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総　務	可決 ※1
	議第 37 号	瑞浪市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	総　務	可決
	議第 38 号	瑞浪市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	民生文教	可決
	議第 39 号	瑞浪市鳥獣被害対策実施隊設置条例の制定について	経済建設	可決
人事案件	議第 40 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	省　略	可決
	議第 41 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	省　略	可決
	議第 42 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	省　略	可決
	議第 43 号	瑞浪市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	省　略	同意
予算案件	議第 44 号	平成 28 年度瑞浪市一般会計補正予算（第１号）	総　務 民生文教	可決
	議第 45 号	平成 28 年度瑞浪市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）	民生文教	可決
	議第 46 号	平成 28 年度瑞浪市駐車場事業特別会計補正予算（第１号）	経済建設	可決
	議第 47 号	平成 28 年度瑞浪市下水道事業会計補正予算（第１号）	経済建設	可決
	議第 48 号	平成 28 年度瑞浪市一般会計補正予算（第２号）	経済建設	可決
発　議				
意見書	発議第１号	軽度外傷性脳損傷・脳震とうの周知と予防に関する適切な措置を求める意見書	民生文教	可決

※1　議第36号　反対者　日本共産党　舘林辰郎、市民ファーム　大島正弘、清流会　樋田翔太

意見書を提出

６月議会において、民生文教委員会提出の議案が全会一致で可決し、次のような要旨で市議会議長から両院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、及び文部科学大臣宛て意見書を提出しました。

軽度外傷性脳損傷・脳震とうの周知と予防に関する適切な措置を求める意見書

スポーツの現場や家庭では、脳損傷に対する正確な認識が不十分なうえ、事故の初動調査が遅れたりすることで、本人や家族が生活に大きな不安を感じ、元の生活に戻れない事例も少なくないのが現状である。国において次の事項の実現が図られるよう要望する。

1. 教育機関に「ポケットスキャット２」の設置を義務付け、むち打ち方損傷や頭頸部に衝撃を受けたと推察される事案が発生した場合は、本人の申告のみによらず、症状を客観的に観察して判断するとともに、家庭への報告をするよう行政指導をすること。
2. 脳震とうについて、医療機関、教育機関に向け、啓発・周知・予防をより一層図ること。

◇ポケットスキャット２（Pocket SCAT2）とはスポーツ脳震とうの評価基準で、１項目でも当てはまれば、脳震とうの疑いがあるとされるものです。

編集後記

我々が「安全安心社会」を求めることから始まった幸福論が「優れて調和する社会の実現」と関係があるように思われる。

「美しい日本」「犯罪のない日本」「マナーのある日本」このような事から管理社会が進行したのではないだろうか。

この管理社会によって野性的感覚が薄れ、「突出した感動や意見」がなくなったといえる。

管理社会への否を言い続けると、もっと不安定を。もっと混沌を。そう言い続けなくてはならなくなる。

だれが悪いのではない。

「安全安心社会」を求めることから始まった問題なのである。

このようなことから、「安全安心な社会」では人間の野性的感覚が失われつつある今、これを取り戻すことが急がれるのではないだろうか。

議会広報広聴委員会
委員　成瀬徳夫

９月定例会の予定

◆会期
8月29日(月)～10月3日(月)

◆市政一般質問
9月12日（月）９時～
9月13日（火）９時～